



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月1日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	87,536	13.0	11,423	19.6	11,427	16.6	7,671	27.2
28年2月期第1四半期	77,471	16.1	9,547	44.1	9,799	47.5	6,032	65.0

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 6,891百万円 (2.3%) 28年2月期第1四半期 6,734百万円 (191.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	288.84	287.98
28年2月期第1四半期	227.55	226.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	202,449	147,020	70.6	5,382.65
28年2月期	200,919	143,173	69.4	5,247.93

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 142,974百万円 28年2月期 139,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	110.00	-	136.00	246.00
29年2月期	-	-	-	-	-
29年2月期(予想)	-	137.00	-	137.00	274.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,400	8.8	17,500	8.9	17,500	7.5	10,800	4.1	405.90
通期	336,500	9.4	38,000	10.3	38,000	16.2	24,300	11.9	913.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	28,078,000株	28年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	1,515,972株	28年2月期	1,518,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	26,560,469株	28年2月期1Q	26,510,284株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	123,500	9.6	11,000	8.9	13,300	7.2	8,500	0.1	319.46
通期	255,000	9.9	23,100	18.3	25,500	24.9	16,800	18.7	631.40

(注) 個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、5月26日から27日に日本で開催された先進国首脳会議(G7伊勢志摩サミット)で、「回復は続いているが、成長は引き続き緩やかでばらつきがあり」「下方リスクが高まってきている」と認識されました。アメリカ、欧州では内需中心に景気回復が続いているものの、新興国では、中国が過剰投資の調整を主因に減速を続けており、各国においても成長率は低迷しております。

一方、わが国経済は、2016年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.5%(年率換算+1.9%)となりましたが、うるう年効果などが成長率の押し上げ要因となり、実態としては景気は踊り場にとどまっていると見られております。消費増税再延期、雇用・所得情勢の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、熊本地震や英国の欧州連合(EU)離脱の決定などから不透明感の強い状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業」として、『ムダをなくす』『天然資源の保全』『安心・安全』『絆を大切にする』『温暖化への配慮』をテーマに、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	875億36百万円(前年同期比13.0%増)
売上高	874億8百万円(前年同期比13.0%増)
営業利益	114億23百万円(前年同期比19.6%増)
経常利益	114億27百万円(前年同期比16.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	76億71百万円(前年同期比27.2%増)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業

国内事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は591億86百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は71億35百万円(同23.7%増)と増収増益になりました。

衣服・雑貨では、『綿』をテーマとしてカットソー、雑誌など媒体連動効果が大きかった裏毛パーカーやデニム商品が好調で、特にキャリーバッグや撥水加工スニーカーが売上高を大きく牽引いたしました。生活雑貨では「体にフィットするソファ」、「超音波うるおいアロマディフューザー」、「敏感肌シリーズ」が引き続き好調であったことが営業収益を押し上げる要因となりました。食品では「レトルトカレー」に新規メニューを投入するなど、調味加工関連商品を中心に堅調に推移いたしました。

直営店では、11店舗を新規出店し、売上高は前年同期比13.0%増と大きく伸ばいたしました。2016年4月には、無印良品アトレ恵比寿を売場面積を倍増して移転改装いたしました。子供服やマタニティウェアの品揃えの拡大、関東で唯一のメイクカウンターを導入するなど女性のニーズを訴求した空間創りを実現しております。同店は、国内で3店舗目の「MUJI BOOKS」設置店であり、無印良品のお店に足を運んで下さるお客様に足を運びたくなるお店として「感じ良いくらし」のヒントの発見機会を提供しております。また、免税販売サービス取扱店舗は引き続き拡大を続けており、売上高における一定シェアの貢献をしております。

加えて、ネットストアでは売上高が前年同期比19.0%増と好調であり、カフェ&ミールは同5.4%増と堅調に推移しております。

② 東アジア地域事業

東アジア地域事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は219億78百万円(同13.9%増)、セグメント利益は45億3百万円(同16.4%増)となりました。

東アジア地域は、中国、台湾、香港及び韓国と全地域で増収となり、景気減速が懸念される中国においても売上高は前年同期比19.0%と堅調な成長を続けております。また、中国3店舗、台湾1店舗、韓国1店舗を新規に出店し、それぞれ好調に推移しております。さらに、中国及び台湾においては双方向グローバルコミュニケーションツールとして「MUJI passport」が徐々に浸透してきており、集客アップやファン獲得に貢献しております。

③ 欧米地域事業

欧米地域事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は40億29百万円(同15.4%増)、セグメント損失は4億17百万円(前年同期は1億88百万円の損失)となりました。

欧州は、再建計画が進行中のフランスにおいて、旗艦店ほか既存店は好調に推移いたしましたが、不採算店舗を3店舗閉鎖したことなどが影響して、総じて厳しい結果となりました。

米国は、重点商品の販売力やPR活動の強化が大きく寄与し、客数が増加し売上が伸びました。東海岸、西海岸ともに好調トレンドに入っております。

また、カナダも、引き続き堅調な成長を続けております。

④ 西南アジア・オセアニア地域事業

西南アジア・オセアニア地域事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は23億38万円(同29.8%増)、セグメント利益は35百万円(前年同期は82百万円の損失)になりました。

シンガポールでは、客数アップにより全店舗で売上が大きく伸びました。春夏商品を中心として価格を維持するなど差益率をコントロールしたことにより、利益に貢献いたしました。

タイでは、営業オペレーションや在庫の見直し等が奏功し、売上が好調に推移いたしました。特に、生活雑貨で適時に在庫が確保できたことで、品切れが大きく削減したことが寄与いたしました。

オーストラリアは、昨年5月シドニーにオープンしたMUJI THE GALERIESが既存店2店舗を牽引する形で、順調に成長を続けております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は2,024億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加いたしました。これは現金及び預金の減少31億68百万円、受取手形及び売掛金の増加14億23百万円、商品の減少8億80百万円、未収入金の増加17億74百万円、のれんの減少5億53百万円及び投資有価証券の増加33億25百万円によるものです。

負債は554億29百万円と23億16百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少12億71百万円及び未払法人税等の減少17億81百万円によるものです。

純資産は1,470億20百万円と38億47百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上76億71百万円、配当の支払36億18百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の69.4%から70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月12日付「平成28年2月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,692	40,523
受取手形及び売掛金	7,281	8,704
商品	56,840	55,960
仕掛品	44	218
貯蔵品	44	48
繰延税金資産	1,825	1,159
未収入金	7,727	9,502
その他	2,098	2,653
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	119,547	118,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,454	43,617
減価償却累計額	△17,118	△17,599
建物及び構築物(純額)	26,336	26,017
機械装置及び運搬具	3,699	3,656
減価償却累計額	△1,425	△1,442
機械装置及び運搬具(純額)	2,274	2,214
工具、器具及び備品	16,042	16,357
減価償却累計額	△9,119	△9,358
工具、器具及び備品(純額)	6,922	6,999
土地	1,890	1,931
リース資産	47	46
減価償却累計額	△46	△45
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	288	235
有形固定資産合計	37,712	37,399
無形固定資産		
のれん	6,924	6,371
その他	6,917	6,837
無形固定資産合計	13,841	13,208
投資その他の資産		
投資有価証券	10,204	13,530
繰延税金資産	341	306
敷金及び保証金	16,333	16,390
その他	3,082	2,992
貸倒引当金	△143	△141
投資その他の資産合計	29,817	33,078
固定資産合計	81,372	83,686
資産合計	200,919	202,449

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,382	18,285
短期借入金	402	—
1年内返済予定の長期借入金	6,813	6,707
未払金	6,402	5,131
未払費用	4,181	4,702
未払法人税等	4,929	3,148
賞与引当金	1,136	707
役員賞与引当金	74	20
返品調整引当金	37	—
ポイント引当金	84	74
その他	3,179	2,864
流動負債合計	44,625	41,640
固定負債		
長期借入金	7,913	7,500
繰延税金負債	3,261	4,364
役員退職慰労引当金	25	25
その他	1,921	1,898
固定負債合計	13,120	13,788
負債合計	57,746	55,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,807	10,812
利益剰余金	122,085	126,139
自己株式	△6,849	△6,820
株主資本合計	132,809	136,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	4,460
為替換算調整勘定	4,469	1,615
その他の包括利益累計額合計	6,572	6,076
新株予約権	348	366
非支配株主持分	3,442	3,679
純資産合計	143,173	147,020
負債純資産合計	200,919	202,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	77,362	87,408
売上原価	40,162	44,542
売上総利益	37,199	42,866
営業収入	109	127
営業総利益	37,309	42,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,171	1,334
配送及び運搬費	3,262	3,572
従業員給料及び賞与	7,426	8,979
役員賞与引当金繰入額	5	20
借地借家料	7,621	8,287
減価償却費	1,573	1,817
ポイント引当金繰入額	24	△9
その他	6,675	7,568
販売費及び一般管理費合計	27,761	31,570
営業利益	9,547	11,423
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	109	179
為替差益	10	—
貸倒引当金戻入額	28	1
その他	97	120
営業外収益合計	277	348
営業外費用		
支払利息	13	14
為替差損	—	314
その他	11	14
営業外費用合計	25	343
経常利益	9,799	11,427
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	57	10
その他	—	0
特別損失合計	57	10
税金等調整前四半期純利益	9,741	11,417
法人税等	3,820	3,813
四半期純利益	5,921	7,603
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,032	7,671

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	5,921	7,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	2,358
為替換算調整勘定	90	△3,070
その他の包括利益合計	813	△712
四半期包括利益	6,734	6,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,831	7,175
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	△284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	52,872	19,303	3,492	1,801	77,470	1	-	77,471
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	19	-	-	-	19	4,844	△4,863	-
計	52,891	19,303	3,492	1,801	77,489	4,845	△4,863	77,471
セグメント利益 又は損失(△)	5,767	3,870	△188	△82	9,367	154	25	9,547

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額25百万円にはセグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の未実現利益消去25百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	59,186	21,978	4,029	2,338	87,532	3	-	87,536
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	41	-	-	-	41	4,269	△4,310	-
計	59,227	21,978	4,029	2,338	87,574	4,272	△4,310	87,536
セグメント利益 又は損失(△)	7,135	4,503	△417	35	11,256	110	55	11,423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額55百万円にはセグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の未実現利益消去54百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績(営業収益)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業		59,186	111.9
東アジア地域事業	中国	13,384	118.9
	香港	3,680	103.0
	台湾	3,390	108.5
	韓国	1,522	112.9
	小計	21,978	113.9
欧米地域事業	アメリカ合衆国	1,272	143.0
	イギリス	819	94.5
	フランス	623	90.7
	ドイツ	455	111.9
	イタリア	344	103.8
	カナダ	198	170.3
	スペイン	192	—
	ポルトガル	41	—
	その他	79	41.7
	小計	4,029	115.4
西南アジア・オセアニア地域事業	シンガポール	915	118.4
	タイ	557	115.1
	オーストラリア	386	279.4
	マレーシア	260	114.3
	その他	218	123.2
	小計	2,338	129.8
計		87,532	113.0
その他(注)1		3	239.4
合計		87,536	113.0

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。

2. 従来、販売実績において表示していた「売上高」は、当第1四半期連結会計期間より、「営業収益」を表示しております。

また、この変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の販売実績の組替を行っております。

3. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4. 営業収益の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	31,551	110.3
生活雑貨	47,509	114.5
食品	5,731	118.8
その他	2,744	107.1
合計	87,536	113.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。